

代表質問

6月8、9日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。



自民党

のた まさゆき
野田 雅之

熊本地震に対する被災地への支援

Q市における支援状況は。
A物的支援では食料や飲料水、毛布など必要な物資を輸送した。人的支援では6月2日までに災害医療コーディネーターをはじめとして、避難所運営支援や健康相談などの職員を延べ289人派遣しており、現在も建物被害認定調査や廃棄物処理業務などの職員を派遣している。今後被災地のニーズを把握しながら、国や指定都市市長会などと連携してできる限りの支援を実施していく。

財政状況

Q収支フレームと収支見通しでは、今後10年間で826億円の市税の増収を見込んでいて、その根拠は。
A県費負担教職員の移管に係る税源移譲による増収分の約400億円を見込んだほか、過去の市税収入の推移や経済動向、将来人口推計を勘案しながら行った。経済動向は国の経済見通しにおけるより緩やかな経済成長となるケースによる見込みを基本とした。

女性活躍推進特定事業主行動計画

Q横浜市では「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市の実現」を掲げ発信しているが、市の現状と見解は。
A市では第3期男女平等推進行動計画において、働く場における男女共同参画の推進など3つの目標を掲げ施策を進めている。目標達成に向けては市が率先して

取り組むことが重要であり、女性管理職比率や審議会等委員の女性比率、男性の育児休業取得率などの数値目標を設定している。この数値は増加傾向にあるものの、目標達成にはなお努力が必要であるため、今後も働きがいのある職場づくりや女性参画の拡大に取り組んでいく。

農業振興計画

Q藤沢市では28年5月に国家戦略特別区域における農業振興地域整備法施行規則の特例措置として、6次産業化(★1)の推進、所得の向上、雇用の確保の効果を見込んだ新規施設設置計画が事業認定された。市における農業の6次産業化の推進に当たっての見解は。
A市内産農産物の付加価値向上を図るため、市内事業者などとの連携によるハーブソーセージ、梨ジャム、禅寺丸柿ワインの製品化など、地域の実情に応じた農業の6次産業化に努めてきた。今後は企業などとの強いネットワークの構築を図り、農家所得の増大や雇用の創出に寄与する農業の6次産業化を推進していく。

教科書採択地区の統合

Q教科書採択に当たり「現在の4採択地区では異なる教科書が採択される可能性がある。同一教科書が使用されれば、市内転校によって教科書が変わる学習上の不便を回避でき、教職員の教材研究や授業研究も容易となり、採択事務作業も大幅に軽減される」との考えに対する見解は。
A市内で共通の教科書を用いることで教科書の研究活動の成果をどの学校においても活用しやすくなり、若い教員の力量形成が図られること、市立学校間の児童生徒の転校による学習上の不便を解消できること、児童生徒の学習状況を診断するためのより適切な作問につながるなど、かわさき教育プランが目指す授業の

実現に資するものと考えている。

保育所整備施策

Q28年10月に予定されている「(仮称)川崎市保育所等整備協力要請制度」の施行に伴い見込まれる効果は。
A世帯用住戸の床面積が60平方メートル以上で50戸以上の共同住宅の建築行為を計画する開発事業者を対象に、認可保育所の自主整備または寄付金の協力を具体的に要請することにより、マンション事業者による積極的な協力が得られるものと期待している。

防犯カメラ設置補助制度

Q従来の商店街が設置する防犯カメラに対して助成を行う商店街施設整備事業補助金と、28年度から開始の自治会・町内会を対象にした防犯カメラ設置補助制度は内容が重複するなど同種の事業が並列する状態にあるが、この整合性は。
A商店街施設整備事業補助金は、商店街の振興・育成を図ることを目的に創設され、防犯カメラは商店街の安全・安心な環境づくりに利用されている。町内会・自治会への防犯カメラ設置補助制度は、子どもたちの通学路や地域の危険が想定される場所などに防犯カメラを設置することにより犯罪が起きにくい地域づくりを目指す。町内会・自治会などの負担も少なく設置できる制度としたものである。

市立病院中期経営計画

Q多様化する患者ニーズや医療技術の進歩に合わせ、引き続き質の高い医療を提供していくためには、早期に川崎病院の機能再編を行う必要があるのでは。
A増大する医療需要に適切に対応する必要があることから機能再編に向けた準備を進めており、28年度は医師や看護師などの専門職を中心とした検討委員会を設

置し、施設・設備・人員体制の基本的な考え方を含めた基本構想の策定を進めている。また、増加する前立腺がんなどに対応するため、川崎病院と井田病院に内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を導入し、質の高い医療の提供に努めている。



内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」

横浜市営地下鉄3号線の延伸

Q交通政策審議会の答申を経て、J R南武線連続立体交差事業横浜部との兼ね合いを含めた市の考えは。またルートや新駅設置などに対する見解は。
A J R南武線連続立体交差事業は、横浜市との連携協力に関する覚書に基づき事業化に向け協議調整を進めている。横浜市営地下鉄3号線の延伸部のルートや駅の位置は経済合理性や収支採算性などを踏まえながら、市にとってもメリットの大きい計画となるよう横浜市と連携しながら検討を進めていきたい。

(仮称)等々力大橋

Q工期短縮に向けて、橋台2基と橋脚3基の5基の施工を1基ごとではなく同時に行うことはできないのか。
A橋脚などの工期は現在河川管理者と協議中である。多摩川の水量が少ない時期での施工や、工事中において川の流れを阻害させない必要があることからおおむね5年を要するものと考えている。

このほか、改正公職選挙法、簡易宿所火災のその後の対応、中学校完全給食、妊産婦科検診事業などについて質問がありました。



公明党

やまた はるひこ
山田 晴彦

住宅などの耐震化

Q旧耐震基準のマンションなどの耐震改修について、貸付融資制度のような実効性を高める施策が必要では。また市の旧耐震基準住宅件数は想定戸数となっており、耐震改修把握のために計画的な実態調査が必要では。
A28年4月から実施した耐震改修助成制度の見直し結果を踏まえ、他都市の融資制度などの状況を調査するなどさらなる施策の必要性を検討していきたい。また実態調査については、優先度を整理した上で段階的な実態把握の方法などを検討していく。

緊急消防援助隊活動拠点の耐震化

Q犬蔵中学校(宮前区)までの水道管路の耐震化が完了しているが、学校と隣接する緊急消防援助隊活動拠点は整備されていない。早急な対策が必要では。
A水道管路は2500キロメートルと膨大なため重要管路を優先的に耐震化している。緊急消防援助隊活動拠点は消防訓練センターの敷地内に整備された施設で、他都道府県から応援に来る緊急消防援助隊の

重要な活動拠点と認識しているため、優先的な整備を検討していきたい。



緊急消防援助隊活動拠点(宮前区)

公共工事の入札制度

Q市内中小事業者は工事受注数の減少や継承者問題、技術者の人材確保などで疲弊している。27年12月に制定した中小企業活性化条例の目的を実効性あるものにすべきでは。
A市では可能な限りの分離分割発注や発注時期の平準化などにより市内中小事業者の受注機会を増大に努めている。また28年4月から、低入札価格調査制度を見直すとともに、総合評価一般競争入札における評価項目「アシストかわさき」を導入し、災害対応の実働実績や突発事故などによる緊急対応工事実績など地域に貢献する市内中小事業者をより高く評価する取り組みを行っている。

新生児の聴覚検査

Q検査費の個人負担は平均約5千円だが、助成制度を実施する自治体は6%にとどまっている。この検査は、生後1カ月以内に検査、3カ月以内に精密検査、6カ月までに早期支援を開始する「1・3・6ルール」と呼ばれる取り組みがあり、

成果を上げている。市の見解は。

A「1・3・6ルール」が定着しているアメリカでは、新生児の出生早期聴覚検査の受診率が90%以上である。聴覚障害を早期に発見し、適切な療育などの支援を行うことは大切と考えており、この重要性について国からも通知が出されている。引き続き受診勧奨に努めるとともに普及のあり方を検討していく。

入院した子どもたちへの支援

Q入院中の子どもたちへの教育的支援のあり方や復学してから医療的ケアの必要な子どもへの支援の取り組みは。
A8年度に聖マリanna医科大学病院(宮前区)に院内学級を設置し、退院後も通院時の学習支援やICTを活用した学習支援を行うとともに、入級手続きの簡略化により保護者の負担軽減を図ってきた。27年度には東横健康医療センター(宮前区)に中央支援学校の訪問部を設置し教育的支援を拡充した。また医療的ケアが必要な子どもには、24年度から看護師が学校訪問し、週1回90分間保護者に代わり医療的ケアを実施しており、28年度から実施回数を週2回に拡充した。

専任児童支援コーディネーター

Q発達障害児支援の取り組みは。また現在79校にいる専任児童支援コーディネーターを拡充し、全校に配置すべきでは。
A支援が必要な児童の早期発見・早期対応や課題の改善率の向上などの効果が見

られており、また校内の相談体制が強化されたことで保護者の不安解消にもつながっている。こうした効果を踏まえ、すべての小学校における児童支援コーディネーターの専任化に向けて検討していく。

新かわさき観光振興プラン

Q国は観光産業を日本の基幹産業として地域雇用の創出や地域経済の活性化を目指す取り組みを行っている。市は羽田空港に近接した立地を生かし重点的に観光施策を充実すべきだが、今後の取り組みは。
A「東京2020オリンピック・パラリンピックかわさきプロジェクト推進本部」で、観光やまちづくりなどの部会を活用し、訪日外国人観光客の誘致などの観光施策を積極的に推進していきたい。

イクボス宣言

Q商工会議所などと連携して、「イクボス宣言企業(★2)」や「えるぼし認定企業(★3)」の推進を図るべきでは。
A事業主に対する働きかけや支援などは重要と考えている。市男女平等推進審議会に商工会議所から推薦された会員などで構成する部会を設置したので、その審議を踏まえ、支援策などを検討していく。

イクボス宣言

このほか、図書館カウンター、高齢者施策、若者の政治参画、卸売市場経営プラン、旧西部公園事務所活用などについて質問がありました。